

日中全面戦争期の食糧問題と難民対策

芳井研一

はじめに

日中全面戦争の軍事的展開のなかで次第に深刻化する食糧問題の推移と難民対策について検討する。

第一に、日中全面戦争前後の食糧事情を華北・華中・華南のそれぞれの地域社会の変化に留意しながら整理する。第二に、日本軍の軍事的侵攻にともない日本の占領地となった個々の地域における食糧問題や難民の流浪の推移について跡づける。第三に、日本の占領地支配に対抗して重慶政権が実施した食糧・難民対策の実情を明らかにする。

日中全面戦争期の中国農業資源の収奪過程については、浅田喬二の先駆的な実証研究がある。浅田は、占領地の農産物収買機構や主要農産物の収奪状況、それらの破綻要因について分析し、日本は軍事面での敗北以前に、食糧供給という経済面においてすでに決定的に敗退していたことを論証した⁽¹⁾。一方高橋泰隆は「大東亜共栄圏」の食糧問題を検討することにより、その最も弱い環である中国での物資争奪戦に敗北したと結論づけた⁽²⁾。これらの研究により、日中全面戦争期に食糧をめぐる争われたいわゆる経済戦の諸相の詳細が明らかになった。

それに対し日中全面戦争期の重慶政権の食糧問題や難民対策についての日本における研究はほとんどない。中国では李爽や程朝云などによる重慶政府の難民対策について検討した成果がある。難民報道を丹念に分析した郭常英の研究や、中共政権の辺区の食糧問題をとりあげた黄正林の分析もある⁽³⁾。

ただ以上の諸研究を見わたしても、日中全面戦争の展開過程に即した食糧問題の深刻化の過程は必ずしも明確になっておらず、まして膨大な難民の簇出が戦争の推移にどのような影響をもたらしたかを具体的に検討した成果は見あたらない。そこで小稿では、占領地と非占領地の両者における食糧問題と難民対策の実情を、主として農林水産政策研究所所蔵の「支那事務局農林課」作成の諸綴や、中国社会科学院近代史研究所近代史档案館所蔵の「国防档案」「国共档案」等を用いて探ることにしたい。

I 占領地の食糧問題

1. 食糧事情の推移

まず日中全面戦争以前からの中国における食糧事情を見よう。表1は1916年から1942年までの米穀輸出入高の地域別推移であるが、一貫して大量の米を輸入していたことがわかる。米

芳井「日中全面戦争期の食糧問題と難民対策」

を主食とする華中や華南では、外国からの輸入なしには、住民の需要を満たすことが出来なかった。

輸入元からの噸高の推移を示したのが表2である。1932年以降についてであるが、ビルマ・仏印(ベトナム)・タイの三か国を中心として継続的に米を輸入していた。とくに仏印からの安定した輸入に支えられていた。1932年には全輸入高の34%であったが、35年には58%、1937年には53%を占めている。ついで多いのがタイで、同じく29%、26%、32%であった。天災などによる豊不作もあって各国からの輸入高は高下するが、中国における米の供給において外国米への依存度が高かったことに変わりはない。

表1 中国：米輸出入高の地域別推移(1916-1931年)

	輸入高				輸出高			
	華北	華中	華南	計	華北	華中	華南	計
1916年	16,912	106	626,708	643,726	273	612	390	1,275
1921年	52,935	11,505	538,920	603,360	31	1,285	652	1,968
1926年	73,462	595,112	435,549	1,104,125	0	1,514	146	1,660
1931年	90,426	82,516	454,751	627,695	0	829	586	1,415
1932年	108,711	355,815	883,165	1,347,371	31	705	945	1,681
1933年	51,354	56,955	1,187,338	1,295,400	0	5,429	840	6,269
1934年	42,882	115,104	613,075	771,061	1	5,219	1,609	6,829
1935年	22,494	711,220	562,754	1,296,448	10	2,691	3,868	6,569
1936年	6,672	17,862	286,818	310,349	47	24,524	2,300	26,871
1937年	2,257	56,406	307,062	345,720	0	20,528	925	21,453
1938年	103,428	64,495	258,237	406,123	12	182	277	471
1939年	148,752	46,921	125,544	320,217	0	4,335	2,738	7,073
1940年	168,045	401,942	83,686	649,527	1,012	4,006	6	5,024
1941年	151,279	638,861	104,207	894,347	0	167	2	169
1942年	8,150	71,991	90,779	170,918				

- 注1. 「過去十九ヵ年ニ於ケル地域別米輸入高ノ推移」「地域別米輸入高」(支那事務局農林課「昭和十四・十五年度 食糧対策ニ関スル綴(其ノ一)」所収)より作成。
 2. 単位は噸。1941-2年の数字は手書きのものであり、空欄は未記載であることを示す。

表2 中国: 米輸入高の推移(1936-1940年)

	ビルマ	仏印	タイ	朝鮮	日本	その他	計
1932年	427,633	454,648	386,246	435	2,585	75,824	1,347,371
1933年	253,872	566,342	456,771	767	1,755	15,893	1,295,400
1934年	64,116	342,275	345,265	185	1,971	17,249	771,061
1935年	192,444	753,869	343,012	2,149	1,380	3,594	1,296,448
1936年	19,559	113,092	176,059	147	449	1,043	310,349
1937年	50,143	183,699	110,115	58	159	1,551	345,725
1938年	75,278	104,435	184,953	8,988	15,716	15,755	405,125
1939年	16,659	97,535	135,863	49,698	8,502	11,960	320,217
1940年	43,820	389,234	177,903	6,347	27,380	4,843	649,527
1941年	314,972	333,590	166,556	29,229	30,119	19,881	894,347
1942年		111,172	74,821				170,918

注. 出典、単位は表1に同じ。

盧溝橋事件以前の華北における三か年間平均(1934-1936年)の米穀需給状況についてみると、需要額が288万公担であったのに対し生産量は139万公担であり、需要額のほぼ半分にあたる部分を124万公担の移入と24万公担の輸入によって補填しなければならなかった。輸移入の84%は華中と華南からの移入分で、第三国からは14%、日本からは1.4%、満州から0.7%であった。実は表1に示されている米の華北への直接輸入は華北の需要の一部を満たすものに過ぎなかった。華北では、主食ではない米についてさえ1937年以前において華中・華南からの移入に大きく依存していた。

こうした状況は1939年には変化している。この年の需要額265万公担に対し、生産額は70万公担しか充当できなかった。移入額も50万公担だったので、145万公担を輸入しなければならなかった。水害により平年の5割減となったからであるという。したがって1939年の華北への外国からの輸入高の割合は激増し、前年の25%から46%となった。

華北で暮らす住民の主食は小麦であった。表3によると、1910年代から20年代前半までは輸入にほとんど依存していなかったが、20年代後半から華北を中心に輸入量が増加したことがわかる。全輸入量のうち華北の割合は、1926年で60%、1931年で55%、1933年で59%を占めた。華中への輸入小麦が、その後華北に移出されたりするので、同表の地域別輸入高が供給量の実態を示しているとはいえないが、いずれにしても華北を中心とする小麦の需要を満たすための輸入が1920年代後半から増加し、とくに日中全面戦争期に拡大していったことは確認できる。このように華北では、一部の農村地帯を除き食糧を自給できる地域は少なく、とくに日中全面戦争期になると「中国の農村問題を研究する者に於て之を飢饉地区と認」めるようになった⁽⁴⁾。

表3 中国：小麦輸出入高の地域別推移(1916-1931年)

	輸入高				輸出高			
	華北	華中	華南	計	華北	華中	華南	計
1916年	492	1,568	9,235	11,295	40	11,059	0	11,099
1921年	1,223	14,097	25,294	40,614	0	86,372	12	86,384
1926年	92,236	24,187	32,415	153,838	0	7,077	0	7,077
1931年	122,310	18,562	81,928	222,800	0	1,444	0	1,444
1932年	97,799	170,955	77,971	333,622	5	25,017	1	25,023
1933年	114,635	10,402	70,692	195,711	1	39,734	6	39,741
1934年	4,966	24,590	30,022	59,575	0	6,452	5	6,457
1935年	11,504	7,511	32,235	51,050	0	372	14	386
1936年	6,004	5,845	19,160	31,007	0	9,215	2	9,217
1937年	2,669	6,053	21,665	30,387	0	1,492	56	1,548
1938年	218,556	7,765	28,459	254,778	399	6,890	0	7,289
1939年	294,786	45,845	15,828	357,861	91	66,938	820	67,849
1940年	284,630	22,361	14,685	320,549	0	19,021	1,881	20,902
1941年	334,746	88,203	9,084	432,033	102	21,248	1,679	23,029

注1. 「過去19ヵ年ニ於ケル地域別小麦輸入高ノ推移」「地域別小麦米輸入高」(支那事務局農林課「昭和十四・十五年度 食糧対策ニ関スル綴(其ノ一)」所収)より作成。

2. 単位は噸。1941年の数字は手書きのものである。

2. 戦局の推移と食糧問題

戦局の推移が地域住民にどのような影響を与えたかを推し量る資料は少ない。都市の商工業への損害、農村の灌漑設備の破損など日本軍が侵攻した際の住民の損害は甚大であるが、それを数量化するには困難がともなう。他方難民として移動した住民についても、断片的な資料しかない。ただそれらの断片をつなぎ合わせることで、一定の側面は見えてくるだろう。

盧溝橋事件直後の華北では、日本軍が通州・保定・石家荘・綏遠・太原などに進駐した。1938年に入ると山東省の曲阜・青島・芝罘など、4月には徐州作戦で徐州・開封などを占領した。前年12月に日本の北支那方面軍の意向の下につくられた中華民国臨時政府によって、事実上の日本占領地域が華北一帯に形成された。この段階で戦災を逃れて難民となった住民の全体像は不明であるが、日本軍の宣撫班が調査した鉄道沿線都市人口の推移がわかる資料がある。盧溝橋事件前の人口と1939年4月現在の人口を比較すると、調査都市の事件前の人口の合計633万人に対し、39年には578万人となっていて、約55万人がその間に減少した。北京市は156万人から162万人に増加するなど、一部の大都市では避難民が流入して人口が増加したところもあるが、被災都市では人口が激減した。

表4は1937年7月以降に日本軍が進駐した京漢線沿線都市の事件前後の人口を比較したものであるが、保定は25万人から15万人に、順徳は10万人から8万人に減少した。通州は5万5千人から3千人になった。

1938年1月から日本軍が侵攻した山東省の青島など膠済線沿線の都市では、表5のように、青島で概数57万人から49万人へと8万人の減、芝罘で17万人から2万人へと15万人が減少した。周村が4万人増えているが、全体として18万人の減少である。表6は隴海線沿線都市の人口の推移である。徐州会戦に巻き込まれた地域であるが、徐州で3万人弱、開封で6万人弱、毫県で8万人弱の減となり、全体で20万人以上の人口減であった⁽⁵⁾。こうして1938年半ばには華北における日本の占領地が成立した。ここでいう占領地とは、華北で中国聯合準備銀行券の通用する、河北省、山東省、山西省、河南省の東北部40県・蘇淮地区20県であった。

表4 京漢線沿線都市人口の推移

	盧溝橋事件以前	盧溝橋事件以後	増減
高碑店	3,000	3,800	800
石家荘	80,000	81,000	1,000
彰徳	58,000	59,250	1,250
新郷	29,000	29,820	820
道口鎮	15,300	16,010	710
輝県	5,500	5,600	100
獲県	3,500	4,200	700
望都	90,000	82,000	-8,000
定県	17,948	19,620	1,672
保定	250,000	150,000	-100,000
順徳	100,000	80,000	-20,000
計	652,248	531,300	-120,948

注1. 「北支主要都市華人口表」(支那事務局農林課「昭和十四・十五年度 食糧対策ニ関スル綴(其一)」所収)より作成。

2. 単位は人。

表5 膠済線沿線都市人口の推移

	盧溝橋事件以前	盧溝橋事件以後	増減
青島	570,607	491,000	-79,607
膠州	35,000	38,200	3,200
普集	4,048	4,020	-28
周村	19,648	62,520	42,872
青州	49,077	45,520	-3,557
県	122,177	116,820	-5,357
昌萊		5,470	5,470
即墨		5,100	5,100
芝罘	169,110	19,250	-149,860
計	969,667	787,900	-181,767

注1. 「北支主要都市華人口表」(支那事務局農林課「昭和十四・十五年度 食糧対策ニ関スル綴(其一)」所収)より作成。

2. 単位は人。

表6 隴海線沿線都市人口の推移

	盧溝橋事件以前	盧溝橋事件以後	増減
徐州	130,000	102,300	-27,700
商邱		11,500	11,500
拓城	8,800	9,500	700
開封	300,000	241,000	-59,000
柳河	2,100	3,800	1,700
野崗	3,000	2,100	-900
黄口	6,000	3,150	-2,850
陽山	30,000	2,800	-27,200
蘭封	4,215	2,250	-1,965
氷城	15,000	10,030	-4,970
宿県	30,000	12,350	-17,650
毫県	88,000	10,000	-78,000
計	617,115	410,780	-206,335

注1. 「北支主要都市華人口表」(支那事務局農林課「昭和十四・十五年度 食糧対策ニ関スル綴(其一)」所収)より作成。

2. 単位は人。

華中はどうだったのだろうか。1937年11月から上海戦が始まり、日本軍は以後蘇州・常州・鎮江・南京・揚州・杭州を次々と占領した。その間上海・南京間をつなぐ海南線沿線地域だけでも300万人の住民が他地域に移動したと推計されている⁽⁶⁾。その後1938年8月から武漢作戦と広東作戦が開始され、揚子江沿いとバイアス湾周辺に日本軍が展開した。作戦後の1940年3月に日本側の肝いりで汪精衛の国民政府が南京で成立した。華中でもこの時期以降日本による本格的な占領地支配が進められる。

他方華南における本格的な占領地支配は1941年12月の香港作戦以後のことになる。香港は1931年の人口調査では85万人であった。盧溝橋事件直前の推定人口は100万人余である。その後の5年間に50-60万人が増加した。増加分はほぼ戦争難民であったという。香港側83万人、九龍側77万人、合計160万人になった。戦争の進展に伴い多くの難民が狭小な香港に殺到したので、食料品価格が騰貴し、重大な社会不安をもたらした。1939年には香港政庁に食料統制委員会が設置され、また物価統制令も施行されたが効果はあがらず、食料品価格は1.4倍からやがて2倍に騰貴した⁽⁷⁾。

日本は日中全面戦争を拡大させるなかで華北から華中・華南へと次々に膨大な占領地を抱え込むことになった。同時に占領地で暮らす住民の食糧確保の責任を負うことになった。

II 占領地食糧問題の実情

1. 華北占領地の食糧不足問題

華北では日中戦争前から食糧不足を米や小麦の輸移入によって補ってきたことは先に見た。華北において徐州作戦後にはほぼその範囲を確定した日本の占領地の範囲は、鉄道沿線の都市をつなぐ地域のみであった。食糧を生産する農村部の多くを掌握していなかった。各都市の人口総数は約650万人であり、これに鉱山や工廠などで働く労働者の概数150万人を加えると800万人になる。県政府が置かれている354の県域を押さえていたが、そのことはそこで暮らす都

市住民の食糧需要を満たすことなしには統治主体になれないことを示していた。中共は県城を支配することは出来ず、鎮や村への影響力を保持していたが、農村地帯の相当部分に影響力を持っていた。つまり「治安区は匪区より狭小なる農村区域にて匪区より 900 万人も多い人口を養」わざるを得なかったという⁽⁸⁾。

日本の占領地で暮らす住民は恒常的に飢餓の脅威にさらされた。1941 年の夏は旱害となり、小麦や雑穀が不作であった⁽⁹⁾。アジア太平洋戦争の勃発にともなう船舶不足のため輸入食糧も激減した。華北占領地の食糧不足が恒常化するなかで、1942 年には天津のフランス租界で小麦粉の配給をめぐる騒擾が頻発した。北塘填で 30-40 人の住民が雑穀商を襲って高粱 30 袋を奪う事件が起こった。女性を含む住民が雑穀の運搬中に荷車ごと強奪される事件もたびたび起こった。他方炭鉱では食糧不足で逃散する労働者が多く、出炭量が激減した。食糧価格が高騰して労働賃金では日々の食料を確保できなくなったからだという。「支那食糧不足ニヨル影響」の執筆者は、食糧確保は日本の戦力の重要部分で、その不備は戦局の推移に深い影響を与えることになると危惧した⁽¹⁰⁾。

このような食糧不足と物価高騰への対策として 1942 年 6 月に実施されたのが華北緊急物価対策である。食糧などの輸移入を禁止し、華北内の食糧移動を強く制限した。しかし物価騰貴はおさまらず、1 斤 20 銭の雑穀がたちまち 3 円になった。その原因について分析した調査は、日本の占領後に起こった農村の構造的問題を以下のように指摘した。農村は治安が不安定なので地主や富農の多くが都市へ移動した。治安が安定している都市の土地はこうした地主や商人、汚職官吏が買い占めた。村に残っているのは中農や小農、小作人、農業労働者ばかりである。彼らの負担が荷重となり、増産どころか減産となってしまう、端境期には食糧不足に陥っている。都市に食を求めても、労働力過剰でわずかの糊口を得ることさえできなくなった。河南省予東道のある村では毎日高級品を 2 回食べられるのは全村の 2 割で、中級品を 1 回ないし 2 回食べるものは全村の 5 割、下級品を 1 日 1 回あるいは 3 日に 1 回確保できる者は 3 割だったという⁽¹¹⁾。

2. 華中占領地における食糧問題の逼迫

中支那派遣軍のもとで南京に中華民国維新政府が成立したのは 1938 年 3 月である。9 月には華北の臨時政府とともに中華民国政府連合委員会が発足した。10 月に武漢と広東を占領することにより、華中でも日本の占領地が拡大する。日本は、中国第一の貿易港である上海を含む広範な華中の占領地を維持するために、華北よりさらに深刻な食糧問題を抱え込むことになった。その要因を検討しよう。

第一に、華中では日本軍の影響力が行き届いていないので治安が維持できず、農村を掌握することは華北よりさらに困難であった。蘇浙皖三省の水稲総生産量のうち占領地で掌握している生産額は 6 割程度であったという。上海特務機関の調査では、安徽米の産地の 9 割は敵地にあるとのことであった⁽¹²⁾。住民に対して食糧の供給体制を整えることが出来なかった。

第二に直面したのは、食糧生産高の激減である。華中ではとくに 1940 年以降に食糧問題が深

刻化した。すでに揚子江中流の湖北省・湖南省・江西省では多くの農民が逃亡して難民化していたので農業従事者が減少した。1939年までは比較的天候に恵まれたのでかろうじて平年作の生産量が確保された。揚子江の下流地域では、江蘇省などが減収となったものの、安徽省は未曾有の豊作となり他省の不足分を補った。だが1940年には春の降雨が少なかったので旱魃となった。この年、華中では平年作の2割減の収穫となった。1941年には揚子江中流地域の三省の生産量は3割減となった。

第三に、日本は上海・南京・杭州など人口が密集する大都市を占領地として抱え込んだが、住民の食糧需要を満たすための措置をとることが困難であった。もとより華中では江西省からの米の移入や外国からの輸入によってかろうじて食糧を維持してきたのであるが、1939年には約400万市石の米不足となった。これらの要因によって、1940年以降上海を中心として急激に米価が騰貴し、住民の食生活の維持を困難にした⁽¹³⁾。

軍糧城精穀株式会社調査部の加藤三之輔は1941年4月に「上海を初め各都市県城に見る想像を超えた破壊、それに劣らぬ農村の惨禍、未だに直視するを得ない現状、而も其の復興たるや、都市と農村とを問はず遅々として而も今後尚極めて困難なる状態にある時、誰がこれを為すべきか、これは誰の責任であるかを考えざるを得」ないと米穀事情視察報告に記した⁽¹⁴⁾。たしかに1942年に入ると食糧事情はさらに逼迫した。同年末のタイの洪水は、船舶不足と相俟って華中への米輸入を困難とした。上海の米価格は1市石1300元となり、1人当り配給量は1月1人3.6キロになった⁽¹⁵⁾。

ある上海特務機関員は私見として、「国府米穀需給対策の現状は量的観点よりして、新来源を確保開拓する以外に、即時の対策に資するを得ずと断定」した。米の確保のために新たな作戦を採用する必要を認めたのである。なぜなら一般民生食需要を最小限度確保するためには、現在の異常な高物価の下では、屯積問題を解決する必要がある。ところが安徽省の米の実収高は年間約170万屯から180万屯で、日本軍の影響の及ぶ地域内で確保できる量はその1割ほどである。そこで日本軍当局の積極的援助を得て、汪精衛の国民政府軍が湖南安徽非和平地区倉米に対して米作戦を展開する必要があるとした⁽¹⁶⁾。

日本側は1942年6月に米の集荷・配給業務を汪政権側に移管した⁽¹⁷⁾。その半年後の1943年1月には同政権との日華共同宣言にもとづき租界還付・治外法権撤廃など日本側の権限を大幅に移譲した。それにともない9月に米糧統制委員会(米統会と略称)を発足させ、米穀収買配給を汪政権が一元的に統制することになった⁽¹⁸⁾。しかし米統会は実際の収買業務を民間業者に任せてしまったので實際上円滑に機能しない。そこで1944年度には省政府の行政組織を動員した。しかしたとえば江蘇省では、江蘇省連絡部が指揮して米統会江蘇弁事処が収集に当たったが、清郷地区ではすでに自治機構を通して供出量が割り当てられ強制収集されていたので、米統会経由の民間業者と対立してしまう。民間業者を介さず「純然たる行政収買として全く中国の行政機関に委ねるべき」だと、三菱経済研究所の報告は汪精衛政権の方針を批判した。

農民の側の困難な状況も問題をより深刻化した。江蘇省政府の太田経済顧問は、供出により生活が出来なくなるとする農民からの陳情をとりあげ、「大体に於て5畝以下を耕作する農家に対しては供出を要求し得ざる筈なり」と実情にみあった方針の採用を求めた⁽¹⁹⁾。

1944年の米の収集実績は20万噸程であり、繰り越された輸入米などで民需米を維持せざるを得なかった。官僚の汚職や商人の価格つり上げは止まらず、上海の米価は1945年1月以降1市石8千萬元の暴騰となり、もはや住民が購入できる価格ではなくなった。米価はさらに暴騰の一途をたどり、食糧対策はなすすべもないままに破綻してしまう⁽²⁰⁾。

3. 食糧収買への抵抗

華中における食糧の逼迫の要因は、もともと食糧が不足する地域であったことや汪精衛政権の稚策によるところが大きい。それだけに農民による苦境打破のための抵抗や、重慶政権と中共による食糧戦の展開などに翻弄されることになる。逐次実情を追跡しておこう。

第一は、農民のやむにやまれぬ闇行為である。呉江地区の自小作・小作農民は、収穫高の6割から7割を収穫直後に売却して小作料や田賦にあてていた。残った3-4割を自家の食料や生活必需品の購入、借金の返済にあてるのが普通であった。ところが米統会経由で民間業者に売却した場合、公定価格で現金化することになり、生活用品の購入や借金の返済が出来なくなってしまう。その苦境をのがれるために供出米を削減して闇の流通に依存することになった。同地区では供出が4割、闇が6割であったという。地主・自作層も、供出をのがれるため屯積といって家のどこかに収穫物を隠しておく行為がよく行われた。中間商人も屯積行為を行った。こうして収穫高に比して実際に供出される食糧が、少なく見積もっても4割以下となった。農民の生活防衛行為は他地域を含め不断に続けられ、収買の障害となった。

第二は、土着軍や中共の新四軍などによる抵抗である。中国総力戦研究所「甲地区ニ於ケル米糧収買調査報告書」によると、1944年になると「従来「ゲリラ」的であった敵側諸工作が最近に至り本格的な経済戦的性格を帯びて来た」という。江南地域では、とくに土着の忠救軍が政治的軍事的手段によって一般住民を獲得するための工作を活発化した。彼らは1943年以降、杭州・長興・呉興・平湖・桐郷・崇徳・海寧・海塩・嘉興・嘉善などから約160万噸の米を収買したという。

新四軍の抵抗工作はさらに徹底していた。江北では「救国公糧」政策として軍民合作社・郷保合作社により遊撃地区の食糧を得た。太湖周辺の新四軍部隊が遊撃戦で食糧を得ることもあったがこれは組織的ではなかったという。本格的な収買妨害は、江南江北を問わず広く実施された米の密輸であった。上海の「中共農民銀行」を介して下部機関の購入部・小組が収買した食糧を管理し収買したという。彼らは農村に入り、最も安く米を購入して上海で高価で売却し、日用品を購入した。その資金で軍隊を養い、経済混乱を導くという経済的手段を用いた組織的抵抗を継続した⁽²¹⁾。中共側はさらに、厳重な監視網によって日本軍占拠地区への食糧の流出を防止したり、高価格で食糧を買い入れたり、農民に食糧の隠匿や棄却をうながしたりした⁽²²⁾。

他方開墾政策も実施した。中共政権の1941年5月の陝甘寧辺区施政綱領によると、荒地10万畝を開墾し、移民を受け入れて生産に従事させることで食糧生産量を40万担に増加させている。重慶政権と同様、難民等を受け入れて農業生産力の増加をはかる計画が立てられた。辺区の開墾自体は早くから進められていたが、とくに食糧問題が深刻化するなかで、墾民受け入れに本格的に取り組むことになった。延安県では1940年に98の荒地開墾隊2790人を組織した。延安市では171人の難民が参加した。中共政権は貧農を援助し、彼等のために耕牛・農具・種子等を用意して支援した。開墾した耕地は1937年には19万5291畝であったが、1940年には70万8000畝となった。延安県は難民を支援するため土地10,220畝、牛279頭、糧食49石4斗3升、種子6石5斗を用意した。辺区政府は各種合作社を通して、耕牛・種子・農具の調達を支援したという⁽²³⁾。

III 重慶政権の食糧・難民対策

1. 食糧対策と反抗

重慶政権が抗日戦争を継続するためには軍隊と住民の食糧確保が必須の条件であった。抗戦地域の食糧生産高の推移を全体として把握するための資料は少ないが、ここでは表7の奥地生産高の推移を参照しよう。1938年から1939年にかけては安定した作付面積と収穫高であったが、1940年から1941年には作付面積はそれほど変わらないものの米や麦の収穫高が減少したことがわかる。1940年の旱魃により米や麦ではなく甘藷や豆などの生産が増加した。四川省については、1933年を100とする生産高の指数がある。水稻は1938年こそ100を越えたが、以後98、53、62と低迷する。ただし甘藷は159、120、142、135に増えた。その間の甘藷の耕作面積の指数は128、109、125、126となっており、耕作面積増による増産だったことがわかる。なお小麦と玉ねぎの耕地も甘藷と同様に増加したが、収穫高は横ばいであった⁽²⁴⁾。農業生産高から見ると、戦争勃発当初はそれほど緊迫した状況ではなかったものの、次第に減少傾向が顕著になっていったことがわかる。

表7 奥地農業生産高の推移

		主要夏作物				主要冬作物			
		稲	玉米	甘藷	綿花	小麦	大麦	豌豆	油菜
作付面積	1931-37年平均	210,863	29,065	22,314	18,169	110,023	51,604		42,494
	1938年	206,341	32,879	25,193	17,602	111,029	51,210	30,959	46,740
	1939年	207,043	33,094	25,516	18,055	114,742	50,312	30,961	46,401
	1940年	193,714	33,965	27,469	21,514	118,870	50,298	33,154	64,469
	1941年	197,523	35,119	26,243	21,294	125,069	51,632	33,158	56,439
収穫高	1931-37年平均	726,315	59,527	216,149	4,831	169,160	83,533	41,295	66,642
	1938年	747,550	70,371	276,650	4,688	208,911	90,483	43,695	36,846
	1939年	763,649	71,293	248,366	5,835	198,188	91,534	47,172	43,111
	1940年	613,865	67,039	255,404	6,678	201,110	85,881	43,664	48,539
	1941年	661,114	65,630	266,603	6,944	165,120	73,707	67,548	46,630

注1. 「奥地農業生産高表」（「重慶経済戦力ニ関スル報告」第四編、53頁）より作成。

2. 作付面積の単位は千市畝、収穫高は千市担。

食糧不足の問題は難民の増加と共に深刻に受けとめられるようになった。1939年4月に開かれた国民参政会第三次大会に、参政員23人の連名で「請注意後方物価及糧食等問題以防危機案」が提案された。同案によると、日中全面戦争が始まって以来後方(四川省など、いわゆる奥地)の人口が激増した。衣食に苦しむ難民があちこちにあふれている。物価も騰貴している。後方の各省は、交通が不便で運輸も困難であり、生産能力も低い。とくに食糧問題を何とかしないと社会不安が増し、抗戦力が弱まってしまう。そこで政府に貨物糧食評価機関を設けて物価を一定に保つことが必要である、とした⁽²⁵⁾。危機案は第三次大会で決議された後国防最高委員会第三次常任委員会でも決議され、經濟部と内政部で検討された。その結果7月に孔祥熙行政院長により、平価委員会を設置し、各都市に平抑物価弁法を制定して物価の抑制をはかることが指令された。また重慶や成都など都市部の住民の食糧を確保するために63の農業倉庫を設置し、1,316,902市石の農産物を保管することになった。10月には50の倉庫が新設されていて、27が建設中であったという。農業倉庫による食糧確保と供給調整は、合作社を通して貸し出される農業金融局による融資とともに、この時期の重慶政府の農業政策の中心となった。

しかし日本軍が揚子江の中流地域まで侵攻したため難民がさらに増え、食糧価格の騰貴による売り惜しみなども重なって、1941年に入ると一気に食糧問題が深刻化した。1941年4月の国民参政会第一次大会には「為詳陳四川省糧食情形・擬舉救済弁法以安後方一案」が提案・決議された⁽²⁶⁾。四川省では前年の自然災害による食糧生産の激減に、交通の齟齬、兵力動員などによる労働力の質の低下などが重なり、未曾有の食糧難が予想される。ついでには農村に強制増産と消費節約を求め、糧食の管理を適切に行うよう制度を整備する必要がある、との提案であった。これに答えて11月に国防最高会議第五六次会議は全国糧食管理局に対し、強制増産や食糧管理体制の見直しを迫った。参政員による別の糧食問題解決の基礎案の提案には、四川省の米価が前年末に突然上がり、1941年の5・6月には1斗120-130元になった、このままでは大変なことになると緊迫した状況が記されていた。蒋介石自身が四川省政府主席をかねていた同省では、こうした窮余の事情のもとで1941年9月に田賦実物徴収を実施した。さらに重慶政府も、翌1942年9月に地租の中央移管と田賦の現物徴収制度を導入した。地主の売り惜しみなどにより食糧が欠乏し、食料品が暴騰したことが導入決定の際の直接の要因であったという⁽²⁷⁾。

しかしこの田賦実物徴収により、自作農や小作農はますます窮乏化した。地主は小作農に負担を転嫁し、地方政府は収入が不足する分を他の名目による徴税で補ったので、農民への課税は増加した。地方官僚が田賦の現物を途中でピンハネするような腐敗現象も見られた⁽²⁸⁾。

田賦の現物徴収制度は農村の食糧再生産を危機に陥れたので、1943年に入ると各地で農民騒擾が起こった。施之元の論考によると、近年小作料をめぐる小作争議が頻発し農業生産に大きな影響が出ているとのことであった。田賦実物徴収実施して以来多くの地主が小作料を増加し、租税負担を小作人に転嫁した。そこで福建省や広東省、雲南省などにおいて飢饉が発生し、農民暴動になったという。1943年上半年期のみで10数件の争議が起こった。甘肅省洮州では、1943

年1月に哥老会と回教徒による農民一揆が起り、2万人が加わったという⁽²⁹⁾。

食糧対策の失敗と農民の反抗に直面するなかで、重慶政府は食糧問題と難民対策を同時に解決出来る開墾案への取り組みを強化することになる。

2. 難民対策の着手

重慶政権の下で食糧問題に密接に関わる難民対策はどのように推移したのであろうか。廬溝橋事件後の日本軍の侵攻にともない都市の被災民が難民化した実情は先に述べたが、戦火が上海から南京さらには武漢等にひろがるなかで、新たに多くの難民が出た。1937年11月12日付の申報によると、上海付近の難民は数百万人にのぼったという⁽³⁰⁾。デイリー・ニュースによると南京陥落直後の難民数は3,000万人を下らなかったと報道されている。南京から首都を移転した重慶には、大量の難民が流入し、食糧難のために大混乱に陥った⁽³¹⁾。そのため軍事委員会は1938年5月に戦時食糧管理処を設置し、軍民の食糧の貯蔵や運送、供給業務を担当させた。1938年7月29日付の新華日報によると、陝西省方面の難民数は90万人を越え、同年9月の武漢市の難民は19万人にのぼった⁽³²⁾。翌10月に日本軍は武漢を占領するので、これらの難民もさらに流転することになる。

蒋介石の国民政府はすでに1937年9月に非常時期救済難民弁法大綱を決定していたが、そこでは開墾との関係には触れていない。戦線が拡大するにつれて増加する難民への対策を立てる必要に迫られ、食糧対策を兼ねた新たな政策として荒地開墾策が示された。1938年3月の墾民墾殖実施弁法大綱である。ただこの大綱は開墾の一般策を示したにとどまる。

具体策が示されるきっかけとなったのは、同年9月に開かれた国民参政会第一次大会における「退伍兵士及難民辺境移墾実施案」の決議であろう。国防最高会議常務委員第九五次会議で決議するために送付された同案は、廬溝橋事件後、一方では食糧問題が深刻化し他方武漢などに難民が集中している状況を打開するために、適当な移墾地を選定して退役兵士と難民を送り込むよう提案した。直近の調査によると、綏遠省・甘肅省・甯夏省・青海省・西康省・新疆省・雲南省・江西省に3233万畝の墾殖可能な荒地がある。表8のごとく四つの省に直営墾区と移民墾区を設けることにより、1930万畝の荒地を耕作する農民91万9000人を入墾させることが出来る。8万畝の直営墾区に墾民1600人、2万畝の移民墾区に毎戸100畝、200戸、1000人を収容すると、事業費等にかかる費用は約2000万元である。西北地域の単位墾地の1年後の収支を予測では、生産収益33万8800元から経常費31万7100元を差し引いて2万1700元が残るので経営は充分可能である、と指摘した⁽³³⁾。

表8 難民辺区移墾実施案(1938年9月)

	荒地別		收容可能民区		收容可能人数
	直営墾区	移民墾区	墾民	墾区	
綏遠省	600,000	2,800,000	12,000	28,000	152,000
甯夏省	2,800,000	14,000,000	18,000	140,000	718,000
西康省	100,000	120,000	2,000	1,200	8,000
雲南省	300,000	500,000	6,000	5,000	31,000
計	1,900,000	17,400,000	38,000	147,200	919,000

注1. 「国民参政会第一次大会難民墾殖荒地案」(近代史研「国共档案」所収)より作成。

2. 荒地別墾区の単位は畝、墾民は人、墾区は戸、收容可能人数は人。

同案が政府に送られた翌10月、重慶政権は非常時期難民移墾規則を公布した。政府の經濟部の下に中央墾務委員会をつくり、内政部や財政部と連携して難民の墾殖業務を担当することになった。難民による各地の荒山や荒地の開墾事業が発足した。政府が中心となる国営による開墾事業とは別に、省政府が主体となる省営の事業、農業合作社などによる事業も設定された。省営の場合は省政府が費用を負担するが、随時政府の補助金や資金貸与を利用できるとした。荒山や荒地の開墾を謳ったのは、所有権の問題がないからであった。開墾完了後に開墾者に無償で所有権を付与することが出来、かつ5年から8年間は土地税を免除するなど魅力的な方針であった。所有者のいる荒地の場合は、本人が開墾しない場合小作人が強制的に開墾をおこない、小作料は収穫高の15%以下、3年から5年間は土地税が免除されるとした。1939年1月刊の「中国戦時経済特輯」に掲載された1938年末段階の各省の開墾計画と実施状況は表9の通りである。世界政治研究所によると、四川・湖南・雲南・江西・山西・貴州・甘粛の各省で未耕地の開拓に従事する難民は300万人に達しているとのことであった⁽³⁴⁾。ただ当初の難民は都市の住民の商工業者や学生・官吏などが多かったので墾民への転換には困難がともなった。

表9 各省の開墾計画(1938年末)

省名	墾殖区名	難民数	荒地面積	備考
江西省	吉安・吉水・奉和等5県		47,891	一戸当20畝
福建省	徳化勘得	300,000	17,700	700余万元既支出
陝西省	黄龍山・居白水他	200,000	3万余方里	
広東省	曲江・南雄他			耕作権付与、地租5年免除
四川省				救済費20万元支出決定
湖南省	瀏陽平野他	100,000	80,000	
貴州省				鉦山開発要員
雲南省				鉦山開発要員
広西省				省政府から扶助金支出

注1. 満鉄調査部『支那抗戦力調査委員会・奥地経済篇I』(1940年、52-53頁)より作成。

2. 難民数の単位は人、荒地面積は畝。

それに対し黄河決壊による被災民の場合は、その多くが農民であった。詳細な難民対策が作成され実施に移された背景として、1938年6月に重慶軍が日本軍の侵攻を防ぐために行った黄河の花園口決潰によって地域一帯の住民が大きな被害をこうむり、大量の難民が出たことがあげられる。1939年1月には、国民参政会第二次大会の建議として「救済黄災難民案」が示された。黄河の決潰により河南省の300万人以上の住民が被災し飢餓状況に陥っているので、

至急これら流離の人民を支援し善用すべきである、との提案であった。堤防を築き護岸をほどこす工事を行うための工程表や費用の概算表などが添付された。同案は2月に振済委員会と經濟部で審議され、抗戦継続のために必要であるとされたが、4月になると保留扱いとなった。文書にはその理由は記されていないが、当該地域が日本軍の占領地域となったからであろう⁽³⁵⁾。

同じ1939年4月の五中全会上、黄災難民を急きよ移墾地に送らなければならないとする案が提案された。黄河決壊による被災民は17県140万人にのぼる。彼らを陝西省黄龍山などに速やかに避難させたいと、目的地を例示して救済を求めた⁽³⁶⁾。これらの決議を受けて經濟部等で6月に作成された案で示されたのは、国営陝西省黄龍山墾区に難民3万人、陝西省黎坪墾区等に1500人ないし2000人、陝西省沂山墾区に1万人、河南省鄧県墾区に5万人(5,000人はすでに入植済み)、河南省廬氏県に1万人、四川省平武北川に3万人などであった。12月にはさらに修正が加えられ、この段階で各省が難民を受け入れることが可能な移墾地リストがほぼ整ったようである。表8の開墾計画案と照らし合わせると、黄龍山や黎坪墾区には入植者が見られるが、この時点では河南省の2県は記載されていないなどの違いがある。日本軍の侵攻による影響であろう。

なお同時に墾殖地にかかわる道路整備などの地域開発案も提示された。1939年2月に四川省政府が作成した四川辺区墾荒計画大綱によると、辺区には荒地の可墾地が多いので墾民30万人以上を開墾に従事させることが出来る。その地に難民を移送し道路を修築した上で荒地を分配する。そのためには交通の不便な各県を結ぶ1600公里の3幹線と460公里の3支線を1968万元でつくる必要がある、とのことであった。同案の実施にあたって重慶政府が調査の上7割の補助金を支出し、残りは省政府や地元墾区などが負担することになった⁽³⁷⁾。

3. 難民対策の実情

重慶政権は難民に主として官有の荒地を提供した。難民は1人の場合は1エーカーを払い下げられる権利があったが、多くの場合同郷人をひとまとめにして小グループをつくり、グループごとに20エーカーの土地が払い下げられた。収穫物などの所得は、当該グループの成員の間で分配される。払い下げを受けた難民は、初年度は地方当局から食料・住居・役蓄・農業用具等を給与された。ただそれに相当する金額を8年間の年賦で返済するとした。また未墾地の開拓農民は、数年間あらゆる種類の直接税を免除された。こうした条件の下で各省の墾区管理局の下に開墾民が入植した。

李爽によると、1942年における西南各省の墾殖地は110か所で、333万畝の新墾殖耕地に6万7000人が入植していた⁽³⁸⁾。一方『支那の食糧問題』によると、難民の移住した地方は10地方以上に及び、一定の土地に定着した難民数は50万人から60万人であったという。重慶政権は1942年に罹災した河南省からの難民救済のために2億元の支出を決定した。彼らを甘肅、寧夏、青海新疆各省に移住させるために移住費3000万元を交付した⁽³⁹⁾。1942年12月以降、河南省と河北省から流入する難民が激増した。その多くは五原臨河区と「オールドス」区に移住し

た。1943年3月までに包頭を經由して五原臨河に流入した難民の数は1万人以上、オールドス区には少なくとも2000人から3000人であった。両地区に入ると直ちに登録し、農耕に従事した。オールドス区では、バラガイ・東勝等三墾屯区を設置して難民を収容し、農作物の増産をはかることになった。同年3月21日付の准土日報には、陝西・甘肅・江西・四川・雲南・貴州の各省に墾区管理局を九か所設けたことが記されている。表10はその状況を整理したものである。合計数が一致せず未記載のものがあるようだが、各区を総計すると墾民が54,034人、開墾荒地が302,424畝、清掃墾地が684畝、新たな耕作面積は229,940畝となっている。

表10 墾区管理局の状況(1943年)

管理局名	開墾民数	開墾地	作付面積
陝西省黄龍山	2,911	229,824	209,532
黎坪墾区	5,082	43,228	7,822
安肅墾区	2,669	10,596	2,196
東西山屯墾実験区	1,363	51,870	5,130
岸県墾区	623	72,415	1,868
西昌墾区	185	1,995	1,946
金仏山墾殖実験区	666	32,813	14,566
六龍山墾区	240	388	684
河西墾区	募集中		
計	54,034	303,108	229,940

注1. 大東亜省総務局総務課『支那の食糧問題』(1944年、163頁)より作成。

2. 開墾民数の単位は人、それ以外は畝。

なお雲南日報社説は、河南省難民の第一次新疆移殖民の別格の厚遇にふれている。1943年10月18日に新疆に到着した1,500人は、毎戸100畝の土地を配分され、5,000元が貸し付けられ、耕牛・種子・住宅が支給された。それとは別に1人当たり2,500元の手当てと半年分の食料、棉花1斤、布1疋が、女子には紡織機1台が支給されることになった。このような支援は数千年来未曾有のことであると記されている⁽⁴⁰⁾。また成都発の重慶情報によると、財政部は1943年2月10日に難民と華僑の救済のために1億50万元を支出することを決めた。救済金が配布された省は、陝西、浙江、広東、湖北、江西、山東、安徽、山西、広西、湖南、青海、貴州、福建、雲南および江蘇、安徽、湖南省境地方であった⁽⁴¹⁾。さきの新疆における施策も、こうした財源に依拠したものであろう。

難民など移殖民による開墾地が重慶政権の食糧問題解決にどの程度貢献したかを正確に測ることは困難であるが、李爽によると西部地区では難民の移送をきっかけに基礎的施設が整備されたという。陝西省では、七条の大道がつくられ、100方面の灌漑施設が整った。甘肅省では10の灌漑施設と50万畝の可耕地が出来、四川省では都江堰などが設置された。新しい都市もつくられたという⁽⁴²⁾。中共政権下の陝甘寧辺区の耕地面積は、1936年から1945年までの9年間に約1.7倍に増えた⁽⁴³⁾。難民を受け入れつつ耕地を広げたことにより当該地域が振興し、食糧増産にも一定の貢献があったといえよう。

おわりに

日中全面戦争の展開過程において、食糧問題の解決が戦争遂行にとって大きな焦点となった。日本は広大な占領地を維持するために、戦争難民を含め、抱え込んだ人々に食糧を供給する義務を負うことになった。しかし多くの占領地は多大な人口を抱える都市であり、食糧を生産する農村に対する安定的な統治は困難であった。日本軍の軍糧を含め、占領地全体の食糧の確保には大きな困難をともなった。軍事戦とともに食糧戦の帰趨が、戦争の行く末をうらなう指標となった。重慶政権と共産党政権は、1942年以降、揚子江下流の日本占領地域において食糧戦を拡大した。上海を中心とする都市は、極度の食糧不足のなかで激しいインフレーションを抑えることが出来ず、抱え込んでいた占領地住民の離反を招いてしまった。軍事戦の帰趨が明らかとなるより先に食糧戦において敗北を余儀なくされたというこれまでの理解に加え、占領地では難民を含む大量の住民を抱え込むことにより食糧問題がより深刻になったことにも注目する必要がある。

重慶政権と共産党政権も食糧対策や難民対策に追われた。歴大な戦争難民を包容しつつ四川省などの奥地や山西省などの山岳地帯を拠点にして戦力を維持するためには、兵士や住民、難民への食糧供給が不可欠であった。重慶政権は1942年9月に田賦の直接徴収制度等を導入して体制の立て直しを図ったが、様々の障害に直面してしまう。唯一確実な食糧対策は、広大な未開墾地の開墾事業であった。抗日政権にとっての難民は、日本占領地とは異なり、大きな負担を強いつつも生産力を一定度高める役割を果たした。道路建設などのインフラを整備しながら奥地の開墾を進めることにより、難民の落ち着き先を確保し、深刻な食糧不足をやわらげた。その意味では日本の占領地とは逆に、抗戦の継続・維持に一定程度貢献したという側面もある。

[本研究は JSPS 科研費 15K02861 の助成を受けたものです。]

注

- (1) 浅田喬二「日本帝国主義による中国農業資源の収奪過程」(『日本帝国主義下の中国』楽游書房、1981年)、同前「日本帝国主義による中国農業資源の収奪過程」(一九四二—一九四五)上・下(駒沢大学経済学会『経済学論集』10巻2・3号、1978年9・12月、所収)など。
- (2) 高橋泰隆「大東亜共栄圏の食糧問題」(『日本のファシズムⅢ』早稲田大学出版部、1978年)など。
- (3) 李爽「抗日戦争時期国民政府難民移墾政策研究」(『吉林師範大学学报(人文社会科学版)』2006年6月、第3期)、程朝云「抗戦初期の難民内遷」(『抗日戦争研究』2000年第2期)、郭常英「抗戦時期報紙与難民救助」(『本期活題』2015年9月下、第18期)、黄正林「抗戦時期陝甘寧辺区糧食問題研究」(『抗日戦争研究』2015年I期)など。
- (4) 東亜経済懇談会「華北食糧採運(菟荷収買)ノ現状ト其ノ展望」(支那事務局農林課「昭和十八、十九、二十年度 北支食糧収買対策綴」所収、農林水産政策研究所図書館所蔵、以下支那事務局農林課の文書については所蔵機関の記載を省略)。
- (5) 「北支主要都市華人々口表」(支那事務局農林課「昭和十四・十五年度 食糧対策ニ関スル綴(其ノ一)」所収)。
- (6) 東亜研究所『支那占領地経済の発展』(1943年)3頁。
- (7) 興亜院経済部第五課「香港食糧事情」(支那事務局農林課「昭和十九、二十年度 食糧対策ニ関スル綴(其ノ五)」所収)。

芳井「日中全面戦争期の食糧問題と難民対策」

- (8) 前掲、「華北食糧採運(菟荷収買)ノ現状ト其ノ展望」。
- (9) 「支那食糧事情概況」(支那事務局農林課「昭和十八年度 食糧対策ニ関スル綴(其四)」所収)。
- (10) 「支那食糧不足ニヨル影響」(同前、所収)。
- (11) 前掲、「華北食糧採運(菟荷収買)ノ現状ト其ノ展望」。
- (12) 「食米需給対策ノ一、参考(附軍警米対策其他)摘要(私見)」(上海特務機関関係資料、上海市档案馆所蔵)、拙稿「日中全面戦争下の上海食糧問題」(『環東アジア研究センター年報』3号、2008年)参照。
- (13) 満鉄上海事務所調査室「中支食糧問題ノ分析」(支那事務局農林課「昭和十七年度 食糧対策ニ関スル綴(其ノ三)」所収)。
- (14) 軍糧城精穀株式会社調査部加藤三之輔「中支ニ於ケル米穀事情視察報告」(支那事務局農林課「昭和十六年度 食糧対策ニ関スル綴(其ノ二)」所収)。
- (15) 前掲、「支那食糧事情概況」。
- (16) 前掲、「食米需給対策ノ一 参考(附軍警米対策其他)」。
- (17) 前掲、「支那食糧事情概況」。
- (18) 三菱経済研究所「中支報告(第五報)」(前掲、「昭和十八年度 食糧対策ニ関スル綴(其ノ四)」所収)。
- (19) 江蘇省政府経済顧問室太田顧問「民国三十四年二月 太田宇之助提出「米糧収買中ノ若干ノ事実ニ就テ」(支那事務局農林課「昭和十八、十九、二十年度 中支食糧収買ニ関スル綴」所収)。
- (20) 前掲、「昭和十九、二十年度食糧対策ニ関スル綴(其ノ五)」所収)。
- (21) 中国総力戦研究所「昭和十九年四月十五日 昭和十八年度甲地区ニ於ケル米糧収買調査報告書」(前掲、「昭和十八、十九、二十年度 中支食糧収買ニ関スル綴」所収)。調査時期は1944年1月20日より3月15日までの約4週間。
- (22) 大東亜省総務局総務課『支那の食糧問題』(1944年1月)199頁。
- (23) 「重慶経済戦力ニ関スル報告」第4編(農業)(アジア歴史資料センターB08060388100)189-211頁。
- (24) 同前、54頁。
- (25) 国防最高会議秘書処「注意後方物価及糧食問題」1939年4月(「国防档案」所収、中国社会科学院近代史研究所近代史档案馆所蔵、以下同文書については所蔵機関の記載を省略)。
- (26) 国防最高会議秘書処「為詳陳川省糧食情形・擬挙救済弁法」(「国防档案」所収)。
- (27) 前掲、『支那の食糧問題』、161頁。
- (28) 拙稿「日中全面戦争期の戦争難民問題」(『環東アジア研究』9号、2015年、6-12頁)において河南省の大飢饉をめぐる問題を検討した。
- (29) 同盟通信社「資料」62編に引用されている施之元の記事については、前掲「重慶経済戦力ニ関スル報告」第4編(農業、23-25頁)より引用。
- (30) 前掲、郭常英、14頁。
- (31) 『支那経済年報(I)』(白揚社、1938年)136頁。
- (32) 前掲、程朝云、85頁。
- (33) 国防最高会議秘書処「国民参政会第一次大会建議移送退伍兵士及難民墾殖辺境荒地案」1938年9月7日(「国共档案」所収)。
- (34) 満鉄調査部支那抗戦力調査委員会『奥地経済篇I』(1940年)51頁。
- (35) 国防最高会議秘書処「救済黄災難民」(「国防档案」所収)。
- (36) 同前「黄災難民急応移墾」(「国防档案」所収)。
- (37) 四川省「四川辺区墾荒計画大綱」1939年2月(「国防档案」所収)。
- (38) 前掲、李爽、97頁。
- (39) 前掲、『支那の食糧問題』、161頁。
- (40) 「重慶側新疆移民ニ関スル件」(アジア歴史資料センターB02031853800)。
- (41) 「成都1943年3月20日 英文放送中央社」(アジア歴史資料センターC13050285000)。
- (42) 前掲、李爽、98頁。
- (43) 前掲、黄正林、46頁。